

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)  
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	540,597	564,288	1,094,299
経常利益	(百万円)	15,759	16,115	23,863
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,196	5,404	1,792
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,381	4,360	175
純資産額	(百万円)	669,163	656,463	661,246
総資産額	(百万円)	2,820,323	2,867,155	2,831,128
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.29	14.84	4.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.6	22.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,568	56,476	157,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,359	74,426	189,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,805	27,956	53,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,764	58,432	48,595

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.24	29.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

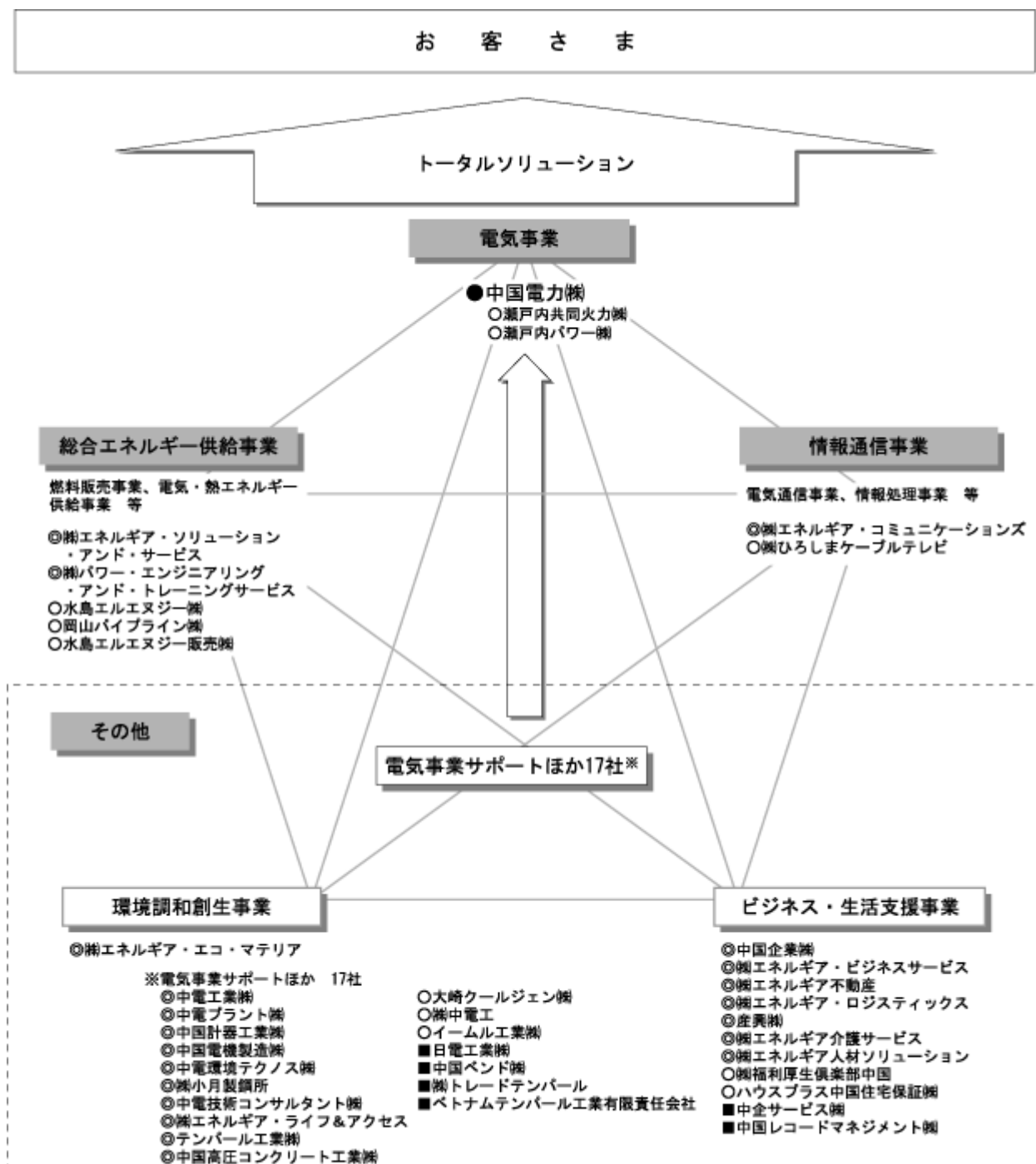
## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

### [事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が5,642億円と前年同四半期連結累計期間に比べ236億円の増収、営業利益は291億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の減少、経常利益は161億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増益、四半期純利益は54億円と前年同四半期連結累計期間に比べ42億円の増加となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	5,405	5,642	236	4.4
営業利益	295	291	4	1.5
経常利益	157	161	3	2.3
四半期純利益	11	54	42	351.8

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 電気事業

当第2四半期連結累計期間は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が299億71百万kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ11億79百万kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は32億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は5,147億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ202億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は4,908億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ216億円の増加となった。

この結果、営業利益は238億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円の減益となった。

#### 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は229億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ37億円の増収となった。LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は223億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ38億円の増加となった。

この結果、営業利益は5億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減益となった。

## 情報通信事業

心線貸付事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は176億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ12億円の増収となった。通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は151億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円の増加となった。

この結果、営業利益は25億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前四半期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ39億円増加の564億円の収入となった。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ269億円減少の744億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、179億円の支出となった。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、279億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ98億円増加の584億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	564	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013	744	269
差引フリー・キャッシュ・フロー	487	179	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	498	279	218
社債・借入金による純増減	598	380	217
配当金の支払など	100	101	1
現金及び現金同等物(増減額)	9	98	
現金及び現金同等物(期末残高)	287	584	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	2,462	114.0
	自社 火力発電電力量(百万kWh)	16,559	83.7
	原子力発電電力量(百万kWh)	3,597	
	他社受電電力量(百万kWh)	12,418	91.5
		1,485	106.5
	融通電力量(百万kWh)	277	61.1
		850	1,667.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	756	107.0
	合計	32,222	95.3
損失電力量(百万kWh)		2,250	84.2
販売電力量(百万kWh)		29,971	96.2
出水率(%)		119.0	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(51百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,716,009	100.4
	電力	513,349	97.3
	計	5,229,358	100.1
契約電力(千kW)	電灯	5,259	106.3
	電力	3,228	97.7
	計	8,487	102.9

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,911	95.1
	電力	21,060	96.7
	計	29,971	96.2
	他社販売	1,478	106.4
料金収入(百万円)	電灯	186,014	97.1
	電力	292,093	103.1
	計	478,107	100.7
	他社販売	12,790	102.2

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	847	1,677.6
同上販売電力料(百万円)	16,525	1,622.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	73	97.0	
	製造業	食料品	555	100.2
		繊維工業	237	101.3
		パルプ・紙・紙加工品	261	101.5
		化学工業	1,441	89.0
		石油製品・石炭製品	270	119.3
		ゴム製品	160	102.1
		窯業土石	413	92.6
		鉄鋼業	3,137	101.7
		非鉄金属	784	98.6
		機械器具	2,434	94.7
		その他	653	99.2
	計	10,345	97.6	
計	10,418	97.6		
その他	鉄道業	616	100.6	
	その他	690	91.7	
	計	1,306	95.7	
合計		11,724	97.4	



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,299	8.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,291	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,037	4.59
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,262	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,986	1.34
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	4,442	1.20
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	4,297	1.16
計	-	151,015	40.70

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,943千株(1.87%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 30,299千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株) 17,037千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が143千株含まれている。
- 5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,943,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,935,100	3,609,349	
単元未満株式	普通株式 1,898,359		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,609,349	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,943,400		6,943,400	1.87
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		7,001,800		7,001,800	1.89

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。  
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,221,800株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,580,366
電気事業固定資産	1,484,685	1,455,328
水力発電設備	146,168	143,660
汽力発電設備	234,816	230,083
原子力発電設備	77,151	74,294
送電設備	391,087	380,797
変電設備	155,766	152,152
配電設備	382,332	377,806
業務設備	94,589	93,881
その他の電気事業固定資産	2,773	2,652
その他の固定資産	112,793	109,905
固定資産仮勘定	492,088	514,097
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	514,097
核燃料	165,673	163,491
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	163,491
投資その他の資産	346,086	337,543
長期投資	68,896	67,327
使用済燃料再処理等積立金	76,052	71,713
繰延税金資産	80,234	80,080
その他	121,219	118,686
貸倒引当金（貸方）	316	263
流動資産	229,801	286,788
現金及び預金	78,711	88,549
受取手形及び売掛金	64,157	76,490
たな卸資産	1 48,882	1 73,370
繰延税金資産	10,073	10,144
その他	28,655	38,998
貸倒引当金（貸方）	678	763
合計	2,831,128	2,867,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	1,680,752	1,719,878
社債	889,980	849,982
長期借入金	535,551	619,069
退職給付引当金	61,420	60,705
使用済燃料再処理等引当金	86,593	84,281
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,636
資産除去債務	77,783	78,677
その他	24,169	21,525
流動負債	431,249	427,485
1年以内に期限到来の固定負債	144,263	133,474
短期借入金	71,200	70,560
コマーシャル・ペーパー	65,000	71,000
支払手形及び買掛金	45,619	60,722
未払税金	12,430	14,706
その他	92,736	77,021
特別法上の引当金	57,879	63,328
濁水準備引当金	-	1,750
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	61,577
負債合計	2,169,881	2,210,691
株主資本	652,398	648,693
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,216
利益剰余金	462,193	458,495
自己株式	12,540	12,546
その他の包括利益累計額	4,510	3,462
その他有価証券評価差額金	4,522	3,551
繰延ヘッジ損益	96	22
為替換算調整勘定	108	111
少数株主持分	4,337	4,307
純資産合計	661,246	656,463
合計	2,831,128	2,867,155

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	540,597	564,288
電気事業営業収益	493,683	514,063
その他事業営業収益	46,913	50,224
営業費用	511,014	535,163
電気事業営業費用	466,440	487,729
その他事業営業費用	44,573	47,433
営業利益	29,582	29,125
営業外収益	5,115	5,813
受取配当金	423	477
受取利息	734	704
持分法による投資利益	30	-
その他	3,927	4,631
営業外費用	18,938	18,824
支払利息	13,605	13,233
持分法による投資損失	-	931
その他	5,332	4,658
四半期経常収益合計	545,712	570,102
四半期経常費用合計	529,952	553,987
経常利益	15,759	16,115
渴水準備金引当又は取崩し	-	1,750
渴水準備金引当	-	1,750
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	5,058	3,697
原子力発電工事償却準備金引当	5,058	3,697
特別損失	6,816	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
税金等調整前四半期純利益	3,884	10,666
法人税、住民税及び事業税	2,338	4,855
法人税等調整額	280	400
法人税等合計	2,618	5,255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266	5,410
少数株主利益	69	5
四半期純利益	1,196	5,404

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266	5,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,426	406
繰延ヘッジ損益	11	73
持分法適用会社に対する持分相当額	209	569
その他の包括利益合計	2,647	1,049
四半期包括利益	1,381	4,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444	4,356
少数株主に係る四半期包括利益	62	3



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,884	10,666
減価償却費	62,710	60,703
原子力発電施設解体費	-	1,007
核燃料減損額	-	2,549
持分法による投資損益（は益）	30	931
固定資産除却損	2,051	2,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	412	714
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,978	2,311
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	92	381
湯水準備引当金の増減額（は減少）	-	1,750
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	5,058	3,697
受取利息及び受取配当金	1,157	1,182
支払利息	13,605	13,233
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	4,257	4,338
売上債権の増減額（は増加）	8,988	12,564
たな卸資産の増減額（は増加）	4,438	23,869
仕入債務の増減額（は減少）	8,827	14,561
その他	6,191	5,926
小計	82,108	69,256
利息及び配当金の受取額	1,443	1,483
利息の支払額	13,662	13,307
法人税等の支払額	17,321	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,568	56,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	80,330	77,093
投融資による支出	52,545	32,047
投融資の回収による収入	30,395	32,470
その他	1,121	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,359	74,426

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	49,833	-
社債の償還による支出	25,000	50,000
長期借入れによる収入	40,300	101,000
長期借入金の返済による支出	21,719	18,318
短期借入れによる収入	79,240	83,940
短期借入金の返済による支出	79,820	84,530
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	364,000	285,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	347,000	279,000
自己株式の取得による支出	17	8
配当金の支払額	9,103	9,102
少数株主への配当金の支払額	22	34
その他	885	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,805	27,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	954	9,837
現金及び現金同等物の期首残高	27,810	48,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,764	58,432

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	2,946百万円	3,224百万円
仕掛品	5,365百万円	9,147百万円
原材料及び貯蔵品	40,570百万円	60,997百万円
	計 48,882百万円	計 73,370百万円
2 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	68,164百万円	64,801百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	43,878百万円	42,541百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,150百万円	17,625百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	2,950百万円	2,950百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	538百万円	482百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(434百万円)	(385百万円)
その他	1,020百万円	1,359百万円
	計 136,734百万円	計 133,792百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち		
5,000百万円については、金融商品に関する会計基		
準における経過措置を適用した債務履行引受契約		
を締結し、債務の履行を委任している。		

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	41,770	20,155	給料手当	41,738	19,651
	退職給与金	4,281	4,281	退職給与金	6,333	6,333
	燃料費	126,527		燃料費	138,790	
	修繕費	41,174	1,135	修繕費	47,716	1,009
	委託費	18,376	6,278	委託費	18,920	6,044
	減価償却費	57,055	4,333	減価償却費	55,164	3,639
	他社購入 電力料	100,380		他社購入 電力料	101,046	
	その他	79,636	20,965	その他	81,182	19,962
	小計	469,204	57,149	小計	490,892	56,641
	相殺消去額	2,763		相殺消去額	3,162	
	合計	466,440		合計	487,729	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金	58,780百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,116百万円
	現金及び現金同等物	28,764百万円	現金及び現金同等物	58,432百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	493,683	18,379	10,902	522,965	17,631	540,597	-	540,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	804	838	5,541	7,184	37,075	44,259	44,259	-
計	494,487	19,217	16,444	530,149	54,706	584,856	44,259	540,597
セグメント利益又は 損失( )	25,283	751	2,118	28,153	1,429	29,583	0	29,582

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	514,063	21,684	11,792	547,540	16,748	564,288	-	564,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1,251	5,877	7,850	39,063	46,913	46,913	-
計	514,785	22,935	17,669	555,391	55,811	611,202	46,913	564,288
セグメント利益又は 損失( )	23,893	584	2,531	27,008	1,784	28,793	331	29,125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額331百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円29銭	14円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,196	5,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,196	5,404
普通株式の期中平均株式数(株)	364,124,997	364,105,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第88期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 9,102百万円    |
| (2) 1株当たりの金額           | 25円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。